

法経科第2部

基礎科目

語学基礎 全学共通です。上記「教養教育」参照

専修基礎 専修基礎科目はありません。

共通科目 全学共通です。上記「教養教育」参照

専修科目

法経科第2部では勤労青年、定年退職者、主婦など勉学意欲を持つ多様な学生を受け入れ、社会科学全般についての基本的な素養を広く身につけた市民の育成を目標としていることから法経科第1部のようなコース分けをせず、法律・政治分野、経済・経営分野全般の基礎的知識を習得できるカリキュラムを組んでいます。法律・政治分野、経済・経営分野からそれぞれ8単位以上、合計46単位以上を選択履修し、修得しなければなりません。

社会科学演習(ゼミ)

学生が興味を持った分野の演習に所属し、研究を深めるための科目で2年次必修科目です。10人以下の少人数で行われ、ほとんどの演習で卒業論文を作成します。

法経科第2部のカリキュラム構成



「語学基礎」「共通科目」は、本学の教養教育にあたり、全学共通です。

法経科第2部 専修科目

法律・政治分野

憲法Ⅰ／憲法Ⅱ／民法Ⅰ／民法Ⅱ／民法Ⅲ／家族法／会社法／商法総則・商行為／刑法／行政法／労働法／民事訴訟法／刑事訴訟法／刑事政策／国際法／法哲学／税法／消費者法／政治学原論／行政学／地方政治論／社会福祉論／地域政策論Ⅰ／地域政策論Ⅱ／環境政策論／法学特殊講義

経済・経営分野

統計学／経済原論／経済史／金融論／財政学／政治経済学／日本経済論／国際経済論／経済政策／地域経済学／地方財政論／経営学／マーケティング論Ⅰ／マーケティング論Ⅱ／人的資源管理論／会計学／簿記原理／工業簿記および原価計算／上級簿記／経済学特殊講義／経営特殊講義

社会科学演習(ゼミ)

憲法／民法／刑法／労働法／行政法／行政学／経済原論／金融論／財政学／経営学／マーケティング論／会計学

卒業に必要な修得単位数(法経科第2部)

科目区分		卒業に必要な最低単位		備考	
基礎科目 (F)	英語 I ドイツ語 I フランス語 I 中国語 I	2	14	「英語 I」「ドイツ語 I」「フランス語 I」「中国語 I」の中から 2単位以上 を修得しなければなりません。	基礎科目および共通科目群から 合計14単位以上 を選択履修し修得しなければなりません。
	共通科目 (C)	共通			
専修科目 (S)	法律・政治分野	46		それぞれの分野から 8単位以上、合計46単位以上 を選択履修し、修得しなければなりません。	
	経済・経営分野				
	社会科学演習	4	「社会科学演習」を履修し、 4単位 を必ず修得しなければなりません。		
卒業必要単位		64		各分野での必要単位数を満たしたうえ、合計で 64単位以上 を修得しなければなりません。	

※CAP制のため1年間で履修可能な単位数は50単位までです。

第1部・第2部「相互乗り入れ」について

法経科では、両部ともに開設されている科目（英語 I を除く）に限り、他部の講義科目の単位修得が認められています。これを、「相互乗り入れ制度」と呼んでいます。この制度を利用して、第1部生が第2部の講義を、また、第2部生が第1部の講義を受講することによって、それぞれ卒業単位の一部を充足することができます。

ただし、相互乗り入れ制度を利用して取得できる単位数には上限があり、法経科第1部の学生は卒業までに20単位以内、法経科第2部の学生は卒業までに30単位以内となっています。

長期履修学生制度

通常、履修期間は2年間のところ、法経科第2部の学生に限り、入学前に申請することで、履修期間を「3年」あるいは「4年」から選択することができます。履修期間によって、在学可能年限、年

間の履修単位数が異なります。履修期間「3年」の場合、在学可能年限は5年、年間に履修できるのは30単位までです。履修期間「4年」の場合、在学可能年限は6年、年間に履修できるのは20単位までです。長期履修学生制度を利用している学生に限り、履修期間を変更することが可能です。